

アジア諸国と人権 (その十九)



研究センター所長
京都大学名誉教授

安藤 仁介

スリ・ランカ政府軍とLTTE (タミール・イーラム解放の虎) との対立・抗争は二一世紀に入っても続きませんが、この事態に対して国際社会が無関心だったわけはありません。とくにノルウエー政府の積極的な仲介により、二〇〇二年二月には政府・LTTEのあいだで無期限の停戦合意が成立して、同年五月にタイで両者間の第一回和平交渉が開かれました。この段階では、LTTEも基本的に自治を要求し、分離独立は最後の手段であるとしていたのです。また、第六回和平交渉は翌二〇〇三年三月に箱根 (日本) で行われました。日本はスリ・

ランカに対する最大の援助国であり、同年四月のワシントン (米国) における準備会合のあと、六月にはノルウエー・EU・米国とともに共同議長国として、世界の七〇箇国が参加した「スリ・ランカ復興開発に関する東京会議」を主催しました。ただし、LTTEは米国からテロ組織と認定されていたこともあって、この会議には参加せず、同年一〇月に、独自の「北部・東部暫定自治機構案」を公表しました。

二〇〇三年から四年にかけてスリ・ランカでは比較的平穏な状況が続きました。LTTEに対してはEUと米国が禁輸措置を採ることで、武器の供給が大幅に減りました。また、主要な幹部の一人であるカルナがLTTEを離れ、東部で独自の軍事・政治勢力を結成しました。こうしたなか、二〇〇四年末にインド洋沖の大津波による被害が広がり、政府とLTTEとのあいだで津波後救援資金を共同運営する枠組みについて一旦は合意が成立しましたが結局、実施には至りませんでした。ところが翌二〇〇五年八月、タミル系でありながら対LTTE強

硬派のカディルガマル外相が暗殺されると、クマラトウンガ大統領はLTTEの犯行だと非難しました。さらに同年一月の大統領選挙で、同じく対LTTE強硬派でスリ・ランカ自由党のラジャパクサが選出されると、LTTEの指導者プラバカラン議長は「自決へ向けた闘い」を強化する旨を声明し、翌一二月にジャフナで政府軍に対する爆発物攻撃により死傷者が出るに及んで、第四次イーラム戦争へと進んだのです。

二〇〇六年二月には再度ノルウエー政府の仲介により、スリ・ランカ政府とLTTEはスイスのジュネーヴで直接交渉に入り、二〇〇二年の停戦合意を確認しますが、四月にはLTTEが合意からの無期限離脱を宣言し、五月にはEUもLTTEをテロ組織に指定します。二〇〇七年はじめにはLTTEが住民を人間の盾としていた東部地域の一部を政府軍が制圧し、同年夏には、東部北に在るLTTE支配地域の水門閉鎖により下流地域の住民が困窮した事件を受けて、戦闘は北部にも広がります。翌二〇〇八年一月には政府も二〇〇二年の停戦合意を破

棄し、この合意は失効します。その後、コロンボほかの地域におけるLTTEの散発的な攻撃はあったものの、政府軍は空爆を混じえ、カルナ軍の協力も得ながら北部の拠点攻撃を続け、本年五月ラジャパクサ大統領はLTTEの制圧を宣言し、LTTE自体もウェブサイトで敗北を認めて、二五年にわたる内線はやっと終わりを告げたのです。

スリ・ランカ内線は戦争と人権について、私たちに種々の問題を突き付けます。民主主義における少数者の権利、テロの原因と克服、正義と力などなど。・。・。今回はこれらの問題について、もう少し掘り下げて考えてみましょう。また、それと合わせて、ユネスコや国連安保理の作業部会でも指摘されたLTTEの「少年兵」の問題についても考えてみましょう。